

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	143,661	固定負債	23,431
有形固定資産	134,907	地方債等	17,639
事業用資産	80,026	長期未払金	5
土地	37,916	退職手当引当金	5,603
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	184
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,989
建物	65,875	1年内償還予定地方債等	2,006
建物減価償却累計額	△ 37,972	未払金	249
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	7,131	前受金	1
工作物減価償却累計額	△ 4,500	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	438
船舶	-	預り金	116
船舶減価償却累計額	-	その他	179
船舶減損損失累計額	-	 負債合計	26,420
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	150,939
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 19,593
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	11,576		
インフラ資産	54,418		
土地	29,939		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,292		
建物減価償却累計額	△ 283		
建物減損損失累計額	-		
工作物	43,806		
工作物減価償却累計額	△ 23,053		
工作物減損損失累計額	-		
その他	3,865		
その他減価償却累計額	△ 1,495		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	346		
物品	3,092		
物品減価償却累計額	△ 2,629		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	316		
ソフトウェア	316		
その他	-		
投資その他の資産	8,438		
投資及び出資金	607		
有価証券	500		
出資金	107		
その他	-		
長期延滞債権	372		
長期貸付金	44		
基金	7,478		
減債基金	-		
その他	7,478		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 63		
流動資産	14,105		
現金預金	6,236		
未収金	518		
短期貸付金	-		
基金	7,279		
財政調整基金	7,278		
減債基金	0		
棚卸資産	8		
その他	121		
徴収不能引当金	△ 56	 純資産合計	131,346
繰延資産	-	 負債及び純資産合計	157,766
資産合計	157,766		

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	74,579
業務費用	25,569
人件費	7,058
職員給与費	5,444
賞与等引当金繰入額	438
退職手当引当金繰入額	30
その他	1,146
物件費等	12,229
物件費	9,109
維持補修費	360
減価償却費	2,562
その他	198
その他の業務費用	6,282
支払利息	125
徴収不能引当金繰入額	90
その他	6,067
移転費用	49,010
補助金等	33,331
社会保障給付	15,166
その他	45
経常収益	11,316
使用料及び手数料	4,079
その他	7,237
純経常行政コスト	63,264
臨時損失	82
災害復旧事業費	80
資産除売却損	2
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	53
資産売却益	26
その他	27
純行政コスト	63,292

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	125,824	146,473	△ 20,650	
純行政コスト(△)	△ 63,292		△ 63,292	
財源	68,542		68,542	
税収等	38,221		38,221	
国県等補助金	30,321		30,321	
本年度差額	5,250		5,250	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	86			
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	△ 17			
その他	△ 8			
本年度純資産変動額	5,312	4,466	846	
本年度末純資産残高	156,071	180,300	△ 24,229	

昭島市連結財務書類　注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また、開始後については原則として取得原価とし、再調達は行わないこととしております。

[]内は取得原価が不明な場合

	開始時		開始後	再評価
	昭和59年度以前取得分	昭和60年度以後取得分		
非償却資産 ※非償却資産	再調達原価	取得原価 [再調達価額]	取得原価	立木竹のみ 6年に1回程度
道路、河川及び 水路の敷地	備忘価額1円	取得原価 [備忘価額1円]	取得原価	—
償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 [再調達価額]	取得原価	—
棚卸資産	低価法	低価法	低価法	原則として毎年度

※有形固定資産（土地を除く）については、取得原価又は再調達原価が50万円以上のものを計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①出資金のうち、市場価格があるもの : 会計年度末における市場価格

②出資金のうち、市場価格がないもの : 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産） : 定額法

②無形固定資産 : 定額法

※耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円にて計上しています。

なお、水道事業会計については、車両及び運搬具のみ定率法を採用しており、他の有形固定資産については、定額法を採用しています。

(4) 有形固定資産等の耐用年数

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和40年大蔵省令第15号)によります。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。なお、水道事業会計については、不納欠損実績率等により計上しています。

②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③退職手当引当金

全職員が期末に普通退職するとした場合に必要となる退職手当支給総額を計上しています（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額の算定方法に従っています）。

(6) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理にて計上しています。

ただし、リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引等については、対象外となります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理 : 税込方式

ただし、連結対象団体の一部については、税抜方式によっています。

②物品及びソフトウェアの計上基準

物 品 : 取得原価又は再調達原価が50万円以上の場合に資産計上。

※美術品については300万円以上で資産計上。

ソ 软 ツ ウ ェ ア : 取得原価又は再調達原価が50万円以上の場合に資産計上。

③資本的支出と修繕費の区分基準

固定資産台帳に掲載されている資産の修繕費が50万円以上で、かつ、固定資産の価値を高め、又はその耐久性を増すこととなると認められる修繕費について資本的支出とし、資産として計上しています。

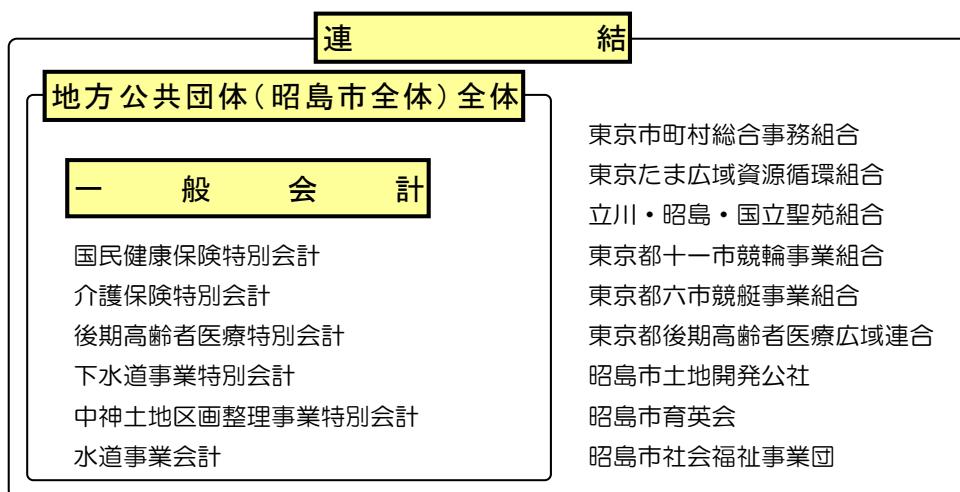
④会計間の相殺消去

連結対象団体（会計）間の繰入繰出額及び投資と資本等を相殺消去した金額で表示しています。

2. 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①連結財務書類の対象範囲は次の図のとおりです。



②連結財務書類の対象範囲のうち下水道事業会計については、令和元年度は法適用に向けた移行期間のため、連結対象外となります。

③連結区分及び連結方法等については次の図のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結方法	比例連結割合
東京市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.22%
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.77%
立川・昭島・国立聖苑組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	31.00%
東京都十一市競輪事業組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.09%
東京都六市競艇事業組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	16.67%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.80%
昭島市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
昭島市育英会	第三セクター等	全部連結	-
昭島市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	-

④一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

⑤出納整理期間 : 地方自治法第235条の5に基づく期間

※出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

⑥百万円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致していない場合があります。

連結附属明細書

有形固定資産の明細

(単位:百万円)

科目名	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E) (H)
事業用資産	118,111	7,060	2,672	122,498	42,472	1,249	80,026
土地	37,657	324	65	37,916	—	—	37,917
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
建物	59,855	6,033	14	65,875	37,972	1,091	27,902
工作物	6,621	511	—	7,131	4,500	159	2,631
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	13,978	191	2,593	11,576	—	—	11,576
インフラ資産	78,330	1,394	475	79,249	24,831	1,089	54,418
土地	29,939	—	—	29,939	—	—	29,939
建物	1,292	—	—	1,292	283	40	1,009
工作物	42,578	1,237	9	43,806	23,053	882	20,753
その他	3,815	64	15	3,865	1,495	168	2,371
建設仮勘定	705	92	451	346	—	—	346
物品	2,931	172	12	3,092	2,629	97	464
合計	199,371	8,625	3,159	204,839	69,933	2,435	134,907